

1週間のニュースが早わかり!!

福祉・介護の  
総合情報

ウィークリー  
**JS Weekly**

2017  
10/13  
vol.603

公益社団法人全国老人福祉施設協議会 TEL.03-5211-7700 FAX.03-5211-7705  
E-mail : js.jimukyoku@roushikyo.or.jp HP : <http://www.roushikyo.or.jp/>

## 収支差率 2.5% 前年度比 0.5%減

全国老施協「介護老人福祉施設等平成 28 年度収支状況等調査結果速報」10月5日

全国老施協は10月5日、「介護老人福祉施設等平成28年度収支状況等調査結果」の速報を発表した。サービス活動収益対経常増減差額比率は2.5%と前年比0.5ポイント低下。調査を開始した平成14年度以降で最低となった。また、赤字施設(サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)が0.0%未満の施設)は、全体の33.8%で、平成17年度以降、過去最大水準。

これについて全国老施協は、「事業所が努力して加算体制を整えても、本体報酬減は補えない」と主張。人件費等の伸びも顕著であり、生産性向上に向けたICT等への設備投資、職員の研修機会の提供、資質の向上のためには盤石な経営基盤が必要だとし、「これらの原資となる介護報酬の確保は不可欠であり、サービス維持のためにプラス改定が必要」と訴えている。

(参考資料 : <http://www.roushikyo.or.jp/contents/pr/proposal/detail/98>)

## グループリーダーの育成等を明記

厚生労働省「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」10月4日

厚生労働省の社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会は10月4日、報告書「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」を公表した。

### ○実現に向けた具体的な対応を盛り込む

報告書では、介護福祉士とそれ以外の者で明確に業務分担されていない、介護過程に中心にかかわっている介護職が少ない、介護職のリーダーが十分に能力を発揮できていないなどの介護現場の現状と課題を指摘。そのうえで「業務内容に応じた各人材層の役割や機能に着目するのではなく、利用者の多様なニーズに対応できるよう、介護人材に求められる機能や必要な能力などを明確にし、介護分野に参入した人材が意欲や能力に応じてキャリアアップを図り、期待される役割を担っていけるようにすべき」としている。実現に向けた具体的な対応の概要は以下のとおり。

### 《今週の記事》

#### 全国老施協

\* 収支差率 2.5% 前年度比 0.5%減

#### 関係団体・関係機関

- \* グループリーダーの育成等を明記
- \* 偽造医薬品の流通防止に注意喚起
- \* 混合介護 検討会を立ち上げて議論
- \* エビデンス蓄積に向けて、収集する情報を議論
- \* 特養 黒字割合が低下
- \* 報酬単価が魅力的なら介護医療院へ転換
- \* SOMPO ケア、ケアプラン AI の開発に参画
- \* 「老人福祉・介護事業」の倒産 高水準で推移
- \* 取り組み普及に向けて説明会を開催

### 《告知》

- \* 第14回60歳からの主張
- \* 平成29年度介護職専門研修会
- \* 平成29年度デイサービスセンター生活相談員研修会

## 介護職のグループにおけるリーダーの育成

一定のキャリア（5年程度の実務経験）を積んだ介護福祉士を介護職のリーダーとして育成する。

## 介護福祉士養成課程におけるカリキュラムの見直し

介護福祉の専門職として、介護職のグループのなかで中核的な役割を果たし、介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応する介護福祉士を養成する必要がある。

## 介護人材の裾野の拡大に向けた入門的研修の導入

多様な人材の参入を促進するため、入門的な研修を導入する。

## 介護福祉士等による医療的ケアの実態の把握

利用者への喀痰吸引や経管栄養の実施状況や研修体制の整備状況など、医療との役割分担について、実態を調査する。

（参考資料：<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000179736.html>）

## 偽造医薬品の流通防止に注意喚起

「偽造医薬品の流通防止について(情報提供)」(介護保険最新情報 Vol.607)

厚生労働省 10月5日

厚生労働省は10月5日、「偽造医薬品の流通防止について(情報提供)」(介護保険最新情報 Vol.607)を自治体の介護保険関係者等に通知した。今年1月、C型肝炎治療薬「ハーボニー配合錠」の偽造品が流通したことを受け、薬局開設者や販売業者等に商品管理を徹底させる「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令等の施行について」が10月5日に公布され、来年1月31日(一部は7月31日)に施行される。介護老人保健施設でも必要な対策が行えるよう、関係者に情報提供を求めている。

（参考資料：<http://www.roushikyo.or.jp/contents/administration/kaigohoken/detail/768>）

## 混合介護 検討会を立ち上げて議論

政府 規制改革推進会議「第4回医療・介護WG」10月10日

政府の規制改革推進会議は10月10日、「第4回医療・介護ワーキンググループ」を開催した。このなかで厚生労働省は、6月にとりまとめた「規制改革実施計画」の介護分野の対応状況について報告。「介護保険内・外サービスの柔軟な組合せの実現」(いわゆる「混合介護の実現」)について、今年度中に調査研究事業として検討会を立ち上げることを示した。学識経験者、自治体職員、ケアマネジャーおよび介護事業者等をメンバーとする予定。検討にあたっては、各保険者等の運用実態を把握したうえで、現行のルール of 整理・通知の発出を進める。

「規制改革実施計画」では、「訪問介護における『保険サービス』と『保険外サービス』の同時一体的な提供」「訪問介護での現行ルールの整理」「通所介護を提供中の利用者に対し、保険外サービスを提供する場合のルール整備」「支給限度額を超えたサービス分の価格ルールの明確化」「指名料、時間指定料の徴収」などの今年度中の検討や整理開始を求めている。

（参考資料：

<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/wg/iryuu/20171010/agenda.html>）

## エビデンス蓄積に向けて、収集する情報を議論

厚生労働省「第1回科学的裏付けに基づく介護に係る検討会」10月12日

厚生労働省は10月12日、「科学的裏付けに基づく介護に係る検討会」(座長=鳥羽研二・国立長寿医療研究センター理事長)の初会合を開いた。科学的に自立支援等の効果が裏づけられた介護サービスの方法論を確立・普及していくことを目的に、医務技監の下に招集された。

### どのようなものを“科学的”とするか ゼロベースで検討

厚生労働省は同検討会の検討事項として、既存のエビデンスの確認・整理、今後のエビデンス蓄積に向けて収集すべき情報の整理、その他介護領域におけるエビデンスの蓄積・活用に必要な事項の検討の3点を挙げている。初会合の冒頭で鳥羽座長は、議論の方向性として「どのようなものを科学的なものとするか、ゼロベースから検討をはじめていく。全体から個別までの幅広い議論となる」と述べた。

初会合では引き続き、今年度を実施した「自立に資する介護に関する調査研究事業」の結果を事務局が報告し、既存のエビデンスの確認と整理を行った。

そのなかで、東邦大学医療センター大森病院リハビリ科教授の海老原覚構成員は、「看護師が入院患者の嚥下機能を評価し、適切な介入で誤嚥の発生が3分の1に低下」したケースを紹介。産業医科大学公衆衛生学教室教授の松田晋也構成員は、「利用者の希望を適切に反映させたケアプランを作成し、サービス提供を行うことが、要介護度の重度化予防に有効」という研究結果を報告した。

意見交換では、東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科准教授の八木裕子構成員や山梨県立大学人間福祉学部福祉コミュニティ学科准教授の伊藤健次構成員から、客観的に測定できない部分を、要介護度やADLなどの測定・数値化可能なデータで「介護サービスの質」を評価されてしまうのではないかという懸念の声もあがった。

オブザーバーとして出席した全国老協の瀬戸雅嗣理事・統括幹事は、「要介護5や看取りの状態にある、回復が見込めない方々への介護は重要だ。その方々への適切なエビデンスを求める議論もしっかり行ってもらいたい」と要望を述べた。

### 回復が見込めない方々へのエビデンスも議論を

今後の検討事項としては、年内を中心に「エビデンスの蓄積に向けて収集すべき情報の整理」を、総論、各論の両面から検討し、年度末までに中間取りまとめを行う。各論のテーマとしては、栄養、リハビリテーション、アセスメント、ケアマネジメント、認知症等を挙げた。「介護領域におけるエビデンスの蓄積、活用に必要なその他の事項」については、中間取りまとめの後、平成30年4月以降に議論するとした。次回会合では、データベースについて議論する予定。

科学的介護については、今年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」で、「エビデンスに基づく介護サービスの提供(科学的介護)の実現」が明記されている。「自立支援などの効果がある」と裏づけられた介護サービスを国民に提示するのが狙いとされる。

## 特養 黒字割合が低下

独立行政法人福祉医療機構「社会福祉法人経営動向調査」(平成29年9月実施) 10月4日

独立行政法人福祉医療機構は10月4日、「社会福祉法人経営動向調査」(平成29年9月実施)の結果を発表した。社会福祉法人および特別養護老人ホームの経営実態を把握するために、四半期に一度行っているもの。今回の調査期間は9月1日～20日で、Web上で実施。対象は特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人495法人で、業況や資金繰り、従事者確保などに関する状況、設備投資の動向などについて聞いた。

### ○社会福祉法人の業況は2期連続で上昇

本調査結果は、「良い」「増加」「黒字」などのポジティブな第1選択肢の回答割合から、「悪い」「減少」「赤字」などのネガティブな第3選択肢の回答割合を差し引いて算出する「DI」値で示される。この値が前回と比較してどう変化したかで、先行きの実感などを調べている。今回の結果の概要は以下のとおり。

- ・社会福祉法人全体の業況は2期連続で上昇したものの、サービス活動収益は前回からほぼ横ばい。サービス活動増減差額は前回から上昇した。黒字・赤字の状況や資金繰りは前回からほぼ横ばい。従業員数は前回から低下。いずれの項目も、3か月先の見通しの数値は低下した。
- ・特別養護老人ホームのサービス活動収益は前回からほぼ横ばい。サービス活動増減差額は前回から上昇した。黒字・赤字の状況では前回から黒字割合が低下し、施設全体の従業員数および介護職員の確保も前回から低下した。人件費は前回から上昇。稼働率は2期連続で上昇し、他施設との競合状況も前回から上昇した。待機者も3か月ぶりに上昇。ただ、いずれの項目も、3か月先の見通しの数値は低下している。

(参考資料：<http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/survey/tabid/2274/Default.aspx>)

## 報酬単価が魅力的なら介護医療院へ転換

「『療養病床の今後の方向』に関するアンケート調査結果について」  
独立行政法人福祉医療機構 10月5日

独立行政法人福祉医療機構は10月5日、「『療養病床の今後の方向』に関するアンケート」の調査結果を公表した。同調査は、療養病床の現在の運営状況と課題および今後の転換などの予定を把握することが目的。Web上で8月9日～25日に、療養病床を有する病院663法人を対象に実施。176件の回答を得た(有効回答数175件、有効回答率26.4%)。

### ○医療療養1の約1割が地域包括ケア病床などへの転換を予定

調査結果の概要は以下のとおり。

- ・医療療養病床のうち療養病棟入院基本料1を届け出ている病院(医療療養1)の11.1%が地域包括ケア病床などへの転換の意向ありと回答。
- ・療養病棟入院基本料2を届け出ている病院(医療療養2)の半数が医療療養1を中心に医療機能を強化する方向での病床転換を予定しており、転換時期は今年度および来年度と回答した割合が半数を超えた(65.9%)。転換先を「未定」とした約3割の病院の半数近くは、「報酬単

働が魅力的であれば、介護医療院への転換を検討する」との意向であり、今後の報酬改定の内容をみて転換の動きが出てくることも予想される。

・介護療養病床では、現在と同等の療養機能とされる介護医療院を中心に転換先を検討。一部では、「医療機能の強化」(19.2%)を進めるところもみられた。転換時期については、来年度までの早めの転換が過半数を占めた。

(参考資料：<http://hp.wam.go.jp/Portals/0/docs/gyoumu/keiei/pdf/2018/rr17008.pdf>)

## SOMPO ケア、ケアプラン AI の開発に参画

SOMPO ケアグループ 10月6日

介護事業を展開する SOMPO ケアグループの SOMPO ケアメッセージ株式会社と SOMPO ケアネクスト株式会社は 10月6日、株式会社シーディーアイ(CDI)が進めている「AIによるケアプラン作成システムの開発」への参画を発表した。また、SOMPO ホールディングス傘下の損害保険ジャパン日本興亜株式会社が CDI へ出資することも公表した。

### ○さまざまなデータを提供し、AI 発展に協力

CDI は、AI によるケアプラン作成システムを開発・提供するため、株式会社産業革新機構とセントケア・ホールディング株式会社の共同出資により今年3月に設立。4月には、日揮株式会社、株式会社ツクイ、社会福祉法人こうほうえんなども出資した。

SOMPO ケアグループでは、CDI に対してさまざまなデータを提供することで AI の発展に協力し、介護業界が抱える問題の解決に貢献するとともに、自立支援・重度化予防につながるケアマネジメントや利用者一人ひとりに適した「カスタムメイドケア」の実現をめざす。

(参考資料：[http://www.sompocare-next.jp/release/download/171006\\_CDI.pdf](http://www.sompocare-next.jp/release/download/171006_CDI.pdf))

## 「老人福祉・介護事業」の倒産 高水準で推移

株式会社東京商工リサーチ 10月10日

株式会社東京商工リサーチは 10月10日、今年1月から9月までの「医療・福祉事業」の倒産が累計 186 件に達したことを公表した。このペースで推移すると、倒産件数は介護保険法が施行された 2000 年以降で最も多くなる可能性が高まった。負債総額は9月までですでに前年を上回っている。

高齢化社会の成長産業として注目される医療・福祉業界だが、「介護職員の人手不足が深刻化するなど経営の難しさは増し、淘汰の動きが加速している」と述べている。

### ○「事業上の失敗」が2割を占める

「医療・福祉事業」の倒産について、レポートの概要は以下のとおり。

・今年1月から9月までの負債総額は 326 億 700 万円(前年同期比 82.5%増)。すでに前年(1~12月)の負債(306 億 4,500 万円)を上回った。負債 10 億円以上の大型倒産が 8 件(前年同期 4 件)と倍増。ただし、全体では負債 1 億円未満が 8 割以上を占めている。

・業種別では、「病院・医院」は 22 件(前年同期 17 件)。近年、倒産が目立ってきた「老人福祉・介護事業」は 71 件(同 77 件)と、前年同期を下回っているものの、依然として高水準で

推移。2年連続で100件を超える可能性も残している。

・原因別では、「業績不振」が全体の過半数を占めた。次いで、「事業上の失敗」、「赤字累積」の順。「老人福祉・介護事業」を原因別にみると、「事業上の失敗」が約2割を占めた。安易な起業や異業種からの参入失敗などのケースが多いとみられる。

・地区別では、近畿65件(前年同期44件) 関東55件(同53件) 九州22件(同18件) 中部16件(同13件) 中国12件(同5件) 北海道7件(同5件) 東北3件(同9件) 北陸3件(同6件)の順。

(参考資料：[http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20171010\\_06.html](http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20171010_06.html))

## 取り組み普及に向けて説明会を開催

一般財団法人高齢者住宅財団

「低所得高齢者等住まい・生活支援の取組に関する普及啓発事業」

(平成29年度老人保健健康増進等事業)

高齢化・単身化の進展により、施設入所には至らないが見守りが必要となる低所得高齢者等の住まいの問題がクローズアップされている。一般財団法人高齢者住宅財団は、地域の空き家・空き賃貸等の安価な住まいへの入居支援、入居後の見守り等の生活支援をあわせて提供する「地域善隣事業」を提唱し、厚生労働省、国土交通省もそれぞれ取り組みを進めている。

こうした取り組みの全国への普及に向けて、高齢者住宅財団は地方ブロック単位で説明会を開催する。地方公共団体の福祉・住宅部局担当者、居住支援協議会や社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO法人、不動産事業者等の関係者に参加を呼びかけており、概要は下記のとおり。

- ・東北(仙台市) : 11月6日(月)
- ・東海(名古屋市) : 11月10日(金)
- ・北海道(札幌市) : 11月14日(火)
- ・近畿(大阪市) : 11月20日(月)
- ・北陸(金沢市) : 11月24日(金)
- ・中国・四国(広島市) : 12月1日(金)
- ・九州(福岡市) : 12月7日(木)
- ・関東(会場未定) : 来年1月下旬予定

いずれも先着順。詳細、申し込みは下記サイトから。

(<http://www.koujuuzai.or.jp/eventinfo/20171010/>)

全国からのご応募をお待ちしております



作品  
募集

エッセイ・  
小論文  
川柳

# 第14回 60歳からの主張

60歳を第二の人生のスタートと考え、長い人生で見聞し、経験されたそれぞれの  
深みのある味わいを持った多様なご意見をお寄せください。

応募  
期間

平成29年9月18日 | 月 | 敬老の日～11月12日 | 日 | 消印有効



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

# 第14回 60歳からの主張 応募要項

項目	内容
応募資格	満60歳以上の男女（昭和32年／1957年12月31日以前に生まれた方）国籍その他の資格は問わない。
テーマ	A. 社会保障についてのご意見 ①子ども・子育て支援 ②雇用 ③医療・介護 ④年金改革 等についてのご意見、ご要望・アイデアを募集。 B. 自由課題 「超高齢社会を生きる」「次の世代に伝えたいこと」「60歳からのエンジョイライフ」等、タイトルやテーマは自由とする。
部門	①エッセイ・小論文 ②川柳
応募期間	平成29年9月18日（月）敬老の日～平成29年11月12日（日）消印有効
応募方法 （規定）	●封書、ハガキ、メール（info@60sai.jp）にて応募。 ※メールの場合は、件名に「作品応募」と記入。 ●エッセイ・小論文または川柳作品と必要事項を記入。 ＜必要事項＞住所、氏名、性別、生年月日、電話番号、FAX番号（*）、メールアドレス（*）、簡単な略歴、来成年齢の日（平成30年1月8日）に行われる発表・表彰式に聴講希望の方は赤字で「発表・表彰式聴講希望」と明記し応募。（*はお持ちの場合） ※略歴は、現在・過去の職業や活動内容等。（入選の場合、入賞者のプロフィールとなります。） ※封書の場合、必要事項は別紙に記入。ハガキの場合は必要事項をハガキの空いている場所へ記入。 ※氏名は本名のみ。（匿名、ペンネーム等は不可） ●応募作品は未発表のものに限る。 ●パソコン、ワープロ原稿可。 ●個人による複数の応募可。 【エッセイ・小論文】 1500字以内。必ず題名をつける。（題名は文字数に入らない） 【川柳】 何点でも応募可。（ハガキ、封書、メール共1通の応募に何点でも記入可）
応募先	郵便／〒104-0032東京都中央区八丁堀3-1-3 飯野ビル3階 「60歳からの主張」事務局 E-mail／info@60sai.jp （件名／作品応募）
審査員	田中一昭さん（拓殖大学名誉教授）、吉永みち子さん（ノンフィクション作家）、草野仁さん（テレビキャスター）
審査・選出 基準	●現代（今の時代）を問う姿勢をもっている提言があること。 ●この時代に生きた人ならばこそその主張であり、経験に基づく内容、論旨がある。 ●単に頭の中で考えるのではなく、具体的に社会に働きかけ改革の起爆剤となっているもの、あるいはなりそうなる提言があること。
賞	「エッセイ・小論文」部門 優秀賞1名（賞金30万円）、入賞者3名（賞金5万円）、特別賞1名（賞金10万円） 「川柳」部門 優秀賞1名（賞金10万円）、入賞者7名（賞金5万円）、特別賞2名（賞金5万円）
発表・表彰式	平成30年1月8日（月）成人の日、東京都中央区・時事通信ホールで発表と表彰を行う予定。 ※入賞者には ・本人へ事前に通知。（12月中旬予定） ・発表・表彰式への出席をお願いしております。 ・会場への交通費（公共機関）は主催側で負担。（同行者1名まで） ※発表・表彰式へ聴講希望の方 ・招待状を12月下旬発送。 ・定員を超えた場合は抽選。（招待状の発送をもって発表） ・会場への交通費は自己負担。
その他	●応募作品は返却いたしません。必要な方はあらかじめコピーをおとりください。 ●応募作品の著作権その他すべての権利は、主催者に帰属します。 ●応募作品に登場する人物のあらゆる権利に関して、主催者、後援者は一切の責任を負いかねます。応募に際しては、必ず登場人物の了承を得てください。 ●応募作品は、本企画の広報活動として新聞、雑誌、テレビ、ホームページ等で使用することがあります。 ●入賞作品は本会が出版、広報活動などの介護サービスおよび介護従事者のイメージアップ、社会的評価向上のための広報活動事業に優先的に使用する権利を保有します。その際は都道府県・市町村名、氏名、経歴表示を行います。 ●入賞作品が他のコンテストでの入賞や印刷物などで公表されていることが判明した場合、入賞を取り消します。 ●応募に関する個人情報は、個人情報保護法に則って管理の上、賞の発表やその連絡、ウェブサイトや出版、広報活動へのご協力を依頼する目的以外には使用いたしません。
主催	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

問い合わせ先

「60歳からの主張」事務局  
TEL 03-3555-2727 月～金（祝祭日除く）10時～17時  
E-mail info@60sai.jp

<http://www.roushikyo.or.jp/>





# 平成 29 年度 介護職専門研修会

## ～伴走型介護の中核となる介護職員に求められるものとは～

### 開催趣旨

本年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2017(骨太の方針 2017)」および「未来投資戦略 2017-Society5.0 の実現に向けた改革」において、かねてから議論されていた自立支援を軸とした新たな介護システムの構築を目指す方針が示されました。

次期介護報酬改定では、科学的介護の導入による「自立支援の促進」を評価し、科学的に裏づけられた介護サービスのデータベースの構築によりみえる化を進め、2021 年以降の介護報酬改定での本格運用にむけた準備が進められます。

介護保険制度の理念である「自立支援」の在り方が問われる中、我々は利用者一人ひとりの望む生き方に寄り添う伴走型介護の確立と実践が喫緊の課題です。

介護保険制度の持続可能性と財源確保の観点から、重度化予防・改善の取り組みを重視するシステム転換へ制度改革が舵を切る中、高齢者福祉施設においては地域の重度要介護者や在宅では困難な認知症高齢者の受け入れ、終末期支援のニーズの高まりによる看取り支援の強化など、多職種からなるチームケアをベースに複雑な個々の状態像に応じた科学的根拠に基づく専門性の高いケアの実践が求められています。

本研修会では、主任・リーダー等中堅の介護職員を対象に、利用者の尊厳を守り本人が望む生活支援を叶える伴走型介護の実践を目指し、チームケアの中心である介護職員に求められる知識と役割について学ぶことを目的に開催いたします。

開催期日	平成 29 年 11 月 24 日 (金)		
開催場所	ホテル京阪京橋グランデ 〒534-0024 大阪市都島区東野田町 2 丁目 1-38 交通：京阪電車「京橋駅」直結 JR 線・大阪市営地下鉄長堀鶴見緑地線 「京橋駅」より徒歩 3 分		
定員	200 名	参加対象	高齢者福祉施設に勤務する介護職員 (主任・リーダー等)
参加費	会員：12,000 円 非会員：24,000 円	申込締切日	平成 29 年 11 月 10 日 (金)

### 【プログラム】

時間	内容	
10:30～10:40	開会挨拶	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
10:40～11:10	基調報告	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
11:10～12:00	講演 「伴走型介護がめざす介護の可能性とは ～政府がめざす「介護のパラダイム・シフト」と「ケアの成果による介護報酬のインセンティブ 付与（報奨制度）」を踏まえて～」	東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科 准教授 高野 龍昭 氏
12:00～13:00	昼食休憩	
13:00～14:30	講演 「医療と介護の連携における高齢者福祉施設の介護職員に求められるスキル」	医療法人社団裕和会 理事長 長尾クリニック 院長 長尾 和宏 氏
14:30～14:40	休憩	
14:40～16:10	講演 「選ばれる事業所となるための介護職員教育に向けた体制作り ～人材育成のためのホスピタリティ・マナー・コミュニケーションスキルの向上に向けて～」	HOTシステム株式会社 代表取締役 蜂谷 英津子 氏
16:10	終了	

本会ホームページ (<http://www.roushikyo.or.jp/>) にて開催要項を現在掲載・申込み受付中です!



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 主催

参加申込受付中

平成29年度

# デイサービスセンター生活相談員研修会

デイサービスセンターはその基本方針において、利用者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指すものであること、それにより社会的孤立感の解消、身心の機能の維持並びに家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることが求められています。

度重なる制度改正や基準改正等において、デイサービスにおける生活相談員の役割はより一層重視されています。地域にとってなくてはならない事業所として、その役割や機能を発揮することができるよう質の高いサービス提供を推進していくことが不可欠です。そのための資質として、生活相談員として何を考えどのように日頃の業務を担っていくか、その観点を養い、日々のケアの研鑽を図るべく実施するものです。

日程	平成29年11月27日、28日
場所	A P市ヶ谷Learning Space
内容	<p><b>(1日目) 13:00-17:35</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基調報告 全国老施協理事・統括幹事 瀬戸雅嗣</li> <li>デイサービスにおける生活相談員の実務と実践             <ul style="list-style-type: none"> <li>①相談業務の基本と準備、相談業務の考え方と実践</li> <li>②日、週、月、年ごとにみる生活相談員の業務</li> </ul> </li> </ul> <p>合同会社 JAPAN UNITED HOME CARE 代表 田中 大悟 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デイサービスの口腔ケア、栄養ケアを考える(事例提供)</li> </ul> <p><b>(2日目) 9:00-12:20</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>“自律(立)支援”を見据えたデイサービス事業の展開を考える 株式会社TRAPE 代表取締役/作業療法士 鎌田 大啓 氏</li> <li>今後の通所介護に求められる役割と機能の発揮に向けて 株式会社 ウエルビー代表 青木 正人 氏</li> </ul>
参加費	会員：15,000円、非会員：30,000円

以下より申し込みいただけます。奮ってご参加ください。

HOME > 研修・セミナー > その他の研修事業 >  
老施協・デイ協 >

平成29年度デイサービスセンター生活相談員研修会

(担当) 全国老施協 事務局 村上・忽那 TEL: 03-5211-7700

メールjs.zaitaku@roushikyo.or.jp

## ◆ 参加・宿泊のご案内 ◆

1. 参加費                    会員：お一人様 15,000円 ・ 非会員：お一人様 30,000円

2. 開催日程・会場

平成29年11月27日(月)～28日(火) AP市ヶ谷 Learning Space 6階

3. 宿 泊

(1) 宿泊設定日 前泊11月26日(日)・当泊11月27日(月)

(2) 宿泊利用ホテル・宿泊料金(料金はお一人様一泊朝食付き消費税・サービス料を含む)

ホテル名	アクセス	ホテル記号	部屋タイプ	宿泊料金
東京グリーンパレス	地下鉄麹町駅から徒歩1分 (会場から徒歩8分)	A	シングル	10,400円/人
		B	ツイン	8,700円/人
アルカディア市ヶ谷	地下鉄市ヶ谷駅から徒歩3分 (会場から徒歩2分)	C	シングル	12,800円/人
		D	ツイン	11,600円/人
グランドヒル市ヶ谷	地下鉄市ヶ谷駅から徒歩3分	E	シングル	15,200円/人
		F	ツイン	13,300円/人
東急ステイイン四谷	JR線四ツ谷駅から徒歩3分	G	シングル	15,000円/人
都市センターホテル	地下鉄永田町駅から徒歩4分	H	シングル	17,000円/人

\* 部屋数に限りがある為ご希望にそえない場合もございます。お早めにお申込ください。

また、禁煙/喫煙に関してもご希望に添えない可能性もございますので、予めご了承くださいませ。

\* ツインルームは事前に同室希望者がいらっしゃる場合のみ受付させていただきます。

\* ツインルームは2名1室利用・シングルルームは1名1室 利用です。

4. (1)参加取消(キャンセル)について

参加費は原則としてお返しできません。

ただし、開催日の10日前までに参加取消のご連絡(書面FAXにて)を頂いた場合、

参加費は必要ございません。

参加取消(キャンセル)された場合、当会から発行された「参加券」と引き換えに研修会資料をお送り致します。

(2)宿泊 取消について

(取消の場合は下記料率にて取消料を承ります。ご確認の上お申込ください。)

	14日前迄	13日前～ 8日前迄	7日前～ 2日前迄	前 日	当 日	無連絡不泊又は 研修開始後
宿 泊	無 料	20%	30%	40%	50%	100%

5. お申込みの方法及びお問い合わせについて

①申込書に必要事項をご記入の上、FAXにて株式会社エイチ・アイ・エス宛にお申込みください。

②参加のみの方も申込書をご記入の上、株式会社エイチ・アイ・エス宛にFAXにてお申込ください。

③お申込いただいた方には、開催日の約1週間程前に参加券・宿泊案内書及び振込依頼書等をお送り致します。

④申込締切日                    平成29年 11月13日(月) 必着

⑤参加費用・宿泊費用等は、振込依頼書が到着した後ご送金ください。

⑥お振込手数料はお客様のご負担にてお願い申し上げます。

⑦尚、振込票のお客様控えを領収証とさせていただきますのでご了承ください。

⑧お申込締切り日前でも、定員になり次第参加締切りとなります。ご了承ください。

### 【個人情報保護の取り扱いについて】

・本研修会につきましては、「株式会社エイチ・アイ・エス」と個人情報保護における取扱契約を交わし、同社に上記の業務を委託しております。

・「参加(宿泊)申込書」に記載された個人情報は、運営管理の目的のみに利用させていただきます。

なお、本研修会の要覧には都道府県・施設名・氏名・職種または役職を掲載いたします。

**平成 29 年度デイサービスセンター生活相談員研修参加・宿泊申込書**

※ 全ての項目にご案内を確認の上、もれなくご記入又は○印をお付けください。 ( 枚中 枚)

※ 会員内訳ご不明の際、事務局までお問い合わせください。

参加会場	※参加される会場の口 <b>に必ず</b> v 印をお付けください。 <input type="checkbox"/> 東京会場 11月27日(火)~28日(水)			
都道府県	会員有無	○印をおつけください⇒ 会員 ・ 非会員		
	会員番号			
連絡担当者	施設名			
施設所在地 (参加券送付先)	〒 _____ ※郵便番号・住所は正確にご記入ください  TEL: _____ FAX: _____			
フリガナ 参加者氏名	役職又は職種	ホテル記号 ○印をお付けください A B C D E F G H	希望宿泊日 11月__日より__泊	禁煙 希望
		A B C D E F G H	11月__日より__泊	禁煙 喫煙
		A B C D E F G H	11月__日より__泊	禁煙 喫煙
参加費用	_____ 円 × _____ 名	= _____ 円		
宿泊費用	_____ 円 × _____ 名 × _____ 泊	= _____ 円		
費用合計	_____ 円			
備考欄	※宿泊にてツインルームお申込みの方は同室希望者氏名・施設名をご記入ください。 ※内容に変更・取消が発生した場合は、その旨こちらにご記入の上再度 FAX にてお送りください。			

※3名様以上参加ご希望の場合は、コピーをお取りいただき、ご使用ください。その際、用紙右上に申込枚数をご記入ください。

※宿泊は先着順となります。ご希望の場合はお早めにお申込ください。

**【問合せ先】****<研修内容について>**

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 事務局 (担当: 村上・忍那)

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル 7 階

TEL: 03-5211-7700 FAX: 03-5211-7705

**<申込先(参加・宿泊)について>** 株式会社エイチ・アイ・エス 国内団体セクション (担当: 玉城・高野・小松・稲吉)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-6-2 日本ビル 4 階

TEL: 03-5205-1865 FAX: 03-5205-1869

※営業時間: 平日 9:30~17:30 土・日・祝日は休業

**お申込締切日: 平成 29 年 11 月 13 日 (月) (定員になり次第参加締め切りになります)**